

ブロックチェーンの適用ユースケース

パネルディスカッション②

高城 勝信(日本IBM)

仮想通貨



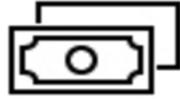
「ビットコインの国内取引高は2016年1-6月期に4300億円、7月は単月で2000億円を突破した(2016/8/16 日本経済新聞電子版)。
日本国内では、改正資金決済法も整備され、仮想通貨の両替所市場は今後も規模の拡大が予想される。

国際送金



ブロックチェーンによる非集中型の送金サービスにより、透明性やスピードの向上、コストの削減が可能になる。
仮想通貨の両替所を使った海外送金サービスなども可能である。

証券取引



多くの証券取引所で、ブロックチェーンによるポスト・トレーディング処理の効率化など、証券市場の改革が検討されている。
IBMはJPXと共同に低トラザクション市場を想定したブロックチェーン技術の実証実験を行った。

資産管理



不動産登記簿など、ブロックチェーンを資産台帳として使用することで、資産に関するすべてのステークホルダーが、直接その資産の情報を見たり、取引をすることが可能になる。

契約管理



ブロックチェーンによって契約管理ができれば、契約が進行するに従い最新状態が記録され、改ざん不可能な監査証跡が保存される。ただし、スマートコントラクトを契約書として利用するには、e文書法など関連法について当局への確認が必要であろう。

保険



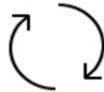
保険加入者は、仲介者を介さずにダイレクトに契約を結ぶことができ、保険市場の透明性および正確性が向上する可能性がある。例えば、ロイドはロンドン保険市場をブロックチェーンによって改革しようとしている。

貿易金融



貿易金融には平均12社が関与し、27の文書がやりとりされる複雑なプロセス。スマートコントラクトによる自動化により、効率性、スピード、正確さが向上し、リスクを低下させる可能性がある。

サプライチェーン マネージメント



複雑なサプライチェーン・ネットワークにまたがる取引をブロックチェーン上に記録することで、プロセスのエンド・ツー・エンドでの可視化・効率化が可能になり、製品の来歴管理が可能になる。

IoT



IBMが提唱する「デバイス・デモクラシー」では、「ブロックチェーンはIoTの世界において相互に連携するデバイス間のトランザクションを管理・調整する枠組みとして非常に有用である。」と謳っている。

本人確認



個人認証の重要性が高まっているが、いまだ運転免許証のコピーを利用するといった方法が行われている。ブロックチェーンを使えば、低コストで安全に本人確認情報を共同所有するしくみが構築できると期待されている。

自立分散型組織



ブロックチェーンは、社会貢献を目的としたソーシャルビジネスのための持続可能なプラットフォームとして利用できる。これにより、全ての人への公平なサービスの提供が期待される。

スマートグリッド



中央集権型のシステム構成では、柔軟な分散エネルギー市場の構築は難しい。小売・送電網自由化のもとでは、ブロックチェーン技術を使った分散エネルギーの市場の構築が期待される。